

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 4 日

所属	国際教養学部	職名	教授	氏名	手賀 洋一
研究課題	メディアの党派性と信頼度				
研究キーワード	メディア・リテラシー、リテラシー教育、信頼度	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

フェイクニュース（偽情報）の蔓延が、民主主義国の政治プロセスの危機を招いている。メディア不信と世論の分極化（polarization）の同時進行により、信頼できる情報源に対する市民のコンセンサスが失われたことが背景にある。SNS はユーザーの関心（attention）を引き寄せ、広告で収益を上げるビジネスモデルであり、事実（fact）より関心を引くことが優先されやすい。マスメディア発の情報も、一般ユーザーの投稿も同列に表示されるため、情報の信頼度への関心が薄れるとの指摘もある。2021 年度の研究は、フェイクニュースが民主主義の政治プロセスに与える影響を概観し、日本におけるフェイクニュース対策の可能性を考えることであった。今年に入り公表された笹川平和財団の政策提言と EU の Digital Services Act（以下 DSA）にも注目した。

周知のようにトランプ前政権の 4 年間は、大統領発のフェイクニュースが米社会に深い分断をもたらした。pos-truth や alternative fact という事実軽視を象徴する言葉が政権発足時からクローズアップされた。主流メディアを敵視するトランプとその支持者は独自のエコーチェンバー空間で「Q アノン」と呼ばれる陰謀論集団を形成、閉じた情報生態系の中で主張を過激化させた。昨年 1 月には米連邦議会を襲撃し、死者を出す惨事となったのは記憶に新しい。トランプは去ったが、7000 万人を超す岩盤支持層は残った。法定手続きを経た選挙結果の受け入れを拒む有権者が数千万人単位でいることは、多様性と妥協を前提とする民主主義にとって深刻な危機である。

米国憲法修正 1 条や日本国憲法 21 条は、虚偽情報を含む表現行為全般を広く保障していると考えられている。言論には言論で対抗することで真理に近づく「思想の自由市場論」が根底にある。表現の自由は民主主義の根幹であり、その本質は「国家からの自由」である。何がフェイクニュースに当たるのか、表現内容の当否を国家権力の判定に委ねることは原則的に避けなければならない。

IT 技術は日進月歩であり、今後どのように進化するのか予想するのは困難である。国家が新たな現象に迅速に対処することも難しい。ネット空間では情報が国境を超え自由に飛び交うため、国家権力の規制エンフォースメントに限界もある。ただ、対策の困難性が、国の無策にお墨付きを与えるものでもないことには注意が必要である。

SNS などのプラットフォームは情報流通の基盤だが、政治的・経済的意図をもったフェイクニュースが国内外からとめどもなく流れ込んでいる。情報過多とエコーチェンバー現象のため、「思想の自由市場」の真理判定作用は機能不全に陥りつつある。表現の自由の自己統治の価値を重視するならば、有害な虚偽情報に表現の自由の保障が及ぶとする見解は、根本から問い直さなければならない時期に来ているように思われる。

ロシアは 2016 年、英国の EU 離脱国民投票や米大統領選でフェイクニュースを拡散し、世論操作を企てた。政府系のトロール部隊の IRA（Internet Research Agency）やプロパガンダ機関である RT（Russia Today）、SNS の偽アカウントやボットがフェイクニュースの発信源であった。ロシアは今年 2 月にウクライナに侵攻、「平和維持活動である」などと侵略を糊塗するプロパガンダを繰り返し配信した。

中露など専制国家は、民主主義諸国との価値観を巡る溝が深まる中で、民主政の脆弱性をつくハイブリッド攻撃を継続すると予想される。こうした現状認識に立つと、笹川平和財団の政策提言（今年 2 月 7 日発表）や、EU の DSA が注目される。特に DSA は、欧州議会が今年 1 月 20 日に可決し、欧州理事会との調整に入った先進的な取り組みである。両者に共通するのは、選挙介入を意図する海外発のフェイクニュースに対し、プラットフォームの自主規制を促す共同規制（Co-regulation）の手法を採っている点である。

フェイクニュース発信者は、フィルターバブルなど SNS の技術的特性と人間の認知バイアスを効果的に使って、情報拡散を狙う。スタンフォード大学が 2018 年、同大学学部生 25 人、博士号保持者 10 人、ファクトチェッカー 10 人のネット情報の評価能力を調べたところ、正確に評価できたのはファクトチェッカーが 100% だったが、博士号保持者は 50%、学部生は 20% だったという。米国最高レベルの教育を受けている者でも、ネット情報の信頼性を正しく評価するのは難しい。個人のリテラシーだけで、フェイクニュースに立ち向かうのは困難である。フェイクニュースによって選挙結果が操作できるのであれば、民意や民主主義に意味はあるのか、という不信感が生じるだろう。フェイクニュースは古代から続くものであり、根絶は不可能であろうが、汚染された情報生態系を浄化する努力は絶えず続けなければならない。

過剰規制で表現行為を萎縮させず、かつ出来るだけフェイクニュースを低減させるにはどうすべきか。プラットフォームは 2016 年の一連の出来事に対する批判を受け、すでに自主規制に乗り出した。EU は行動規範（Code of practice）作成などを通じて、プラットフォームの自主的な取り組みに影響を与える共同規制の道を歩みつつある。我が国においても有力な選択肢になるだろう。

ただ、プラットフォームがアルゴリズム変更によって情報のモデレーションを行うことは、いわゆるアーキテクチャによる規制に該当する。アーキテクチャから逃れることは困難であり、国家の法規制より強力な場合が少なくない。表現の自由を守り、健全な言論空間を維持するには、プラットフォームのアルゴリズムの透明性も欠かせない。社会やジャーナリズムによる監視とともに、ネット上の情報特性に沿ったニュースリテラシー教育など総合的な対策が望まれる。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

特になし。研究成果を紀要・論叢第 60 巻に投稿予定である。

【著書・論文（査読なし）】

研究成果を紀要・論叢第 60 巻に投稿予定である。

【学会発表等】

3. 主な経費

- ・文献調査のために、関連書籍や印刷資材を購入した。
- ・ジャーナリズムの動向を把握するため一般紙及び英字紙を購読した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）